

令和7年度県立津山工業高等学校 学校評価書

校長 高林 康德

1 自己評価

I 評価結果
(別紙参照)

II 分析・改善方策

- 学校評価アンケートについて、抽象的表現や答えにくい問いになっており、「判断できない」という回答も多く見られたため、学校経営計画書により即した設問に改定し、教育活動改善の端緒とした。
- 保護者の学校評価アンケートの回答数が少ない状況であり、アンケート結果を受けての改善点をセットで伝えるなど、回答率の上昇に向けて改善の余地がある。

2 学校関係者評価委員名

沼 泰弘	(つやま産業支援センター事務局長)
池田 英雄	(津山ステンレスネット会長)
大田 信介	(津山商工会議所経済振興課長)
中村 政弘	(津山圏域工業会会長)
居原田洋子	(美作大学短期大学部幼児教育学科長 教授)
中村 勝行	(津山市立津山西中学校 校長)
難波 宏明	(岡山県立津山工業高等学校同窓会 副会長)
清水 誠治	(岡山県立津山工業高等学校 P T A会長)

3 学校関係者評価

- 企業を知る機会は非常に大切だが、保護者も入れて生徒とのコミュニケーションを増やす機会を設けるなど、保護者も関わる行事を計画してはどうか。学校と企業のコラボによるものづくり等はPRに効果的ではないか。いろいろな接点をもってオープンファクトリーなど生徒と地域をつなぐ機会を充実させたい。
- 公開授業への教員の参加率が低いのは課題だが、その原因を分析し、改善案を検討する必要がある。地域への情報発信については、ホームページの充実も大切だが、中学生等へはインスタ等の発信が効果的ではないか。
- 授業改善の取組としては、中学校への参観に留まらず、他高校の授業を積極的に参観することが有効ではないか。
- 学校評価アンケートにおける「この学校に入学してよかった」という生徒・保護者の肯定的回答率が非常に高い点は、本校の教育活動が充実している証であり、高く評価できるポイントである。

4 来年度の重点取組(学校評価を踏まえた今後の方向性)

- 学校運営協議会を基盤とした産学官の連携の更なる強化。
- 生徒の自己指導能力の育成を軸とした、身だしなみや態度の自己規律化。
- 地域や企業との連携による生徒の学びと授業(実習)での学びの往還の推進。
- ICTの積極的な活用を軸にした生徒の主体的な学びの深化。